

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年6月19日から2020年6月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国高配当成長株式ファンド
(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
＜愛称 イーグルハイ＞

運用報告書(全体版)

第25期	(決算日	2017年7月14日)
第26期	(決算日	2017年8月14日)
第27期	(決算日	2017年9月14日)
第28期	(決算日	2017年10月16日)
第29期	(決算日	2017年11月14日)
第30期	(決算日	2017年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＜愛称 イーグルハイ＞」は、このたび、第30期の決算を行いましたので、第25期～第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 達 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	投 証 組	資 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
(設定日)	円			円		%		%			%	百万円
2015年6月19日	10,000			—		—		—			—	3,371
1期(2015年7月14日)	9,917			—		△0.8		0.0		96.9		4,745
2期(2015年8月14日)	9,842			85		0.1		0.0		98.5		5,364
3期(2015年9月14日)	8,930			85		△8.4		0.0		98.5		5,342
4期(2015年10月14日)	9,093			85		2.8		0.0		98.6		5,570
5期(2015年11月16日)	9,246			85		2.6		0.0		99.1		5,767
6期(2015年12月14日)	9,001			85		△1.7		0.0		99.2		5,849
7期(2016年1月14日)	8,306			85		△6.8		0.0		99.1		5,427
8期(2016年2月15日)	7,803			85		△5.0		0.0		98.7		4,968
9期(2016年3月14日)	8,354			85		8.2		0.0		98.9		5,196
10期(2016年4月14日)	8,174			85		△1.1		0.0		98.4		4,816
11期(2016年5月16日)	8,056			85		△0.4		0.0		98.6		4,728
12期(2016年6月14日)	7,907			85		△0.8		0.0		98.5		4,415
13期(2016年7月14日)	7,933			85		1.4		0.0		98.3		4,263
14期(2016年8月15日)	7,716			85		△1.7		0.0		98.4		4,008
15期(2016年9月14日)	7,552			85		△1.0		0.0		98.4		3,732
16期(2016年10月14日)	7,589			85		1.6		0.0		98.5		3,570
17期(2016年11月14日)	7,859			85		4.7		0.0		97.9		3,597
18期(2016年12月14日)	8,541			85		9.8		0.0		98.2		3,894
19期(2017年1月16日)	8,412			85		△0.5		0.0		98.9		3,553
20期(2017年2月14日)	8,375			85		0.6		0.0		98.8		3,490
21期(2017年3月14日)	8,452			85		1.9		0.0		98.0		3,216
22期(2017年4月14日)	7,912			85		△5.4		0.0		97.7		2,840
23期(2017年5月15日)	8,248			85		5.3		0.0		98.1		2,915
24期(2017年6月14日)	8,146			85		△0.2		0.0		96.2		2,782
25期(2017年7月14日)	8,283			85		2.7		0.0		98.7		2,507
26期(2017年8月14日)	7,949			85		△3.0		0.0		98.7		2,260
27期(2017年9月14日)	8,090			85		2.8		0.0		98.4		2,210
28期(2017年10月16日)	8,196			85		2.4		0.0		98.0		1,947
29期(2017年11月14日)	8,212			85		1.2		0.0		98.8		1,711
30期(2017年12月14日)	8,265			85		1.7		0.0		98.9		1,531

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率		
第25期	(期 首) 2017年6月14日	円 8,146	% —	% 0.0	% 96.2
	6月末	8,265	1.5	0.0	97.1
	(期 末) 2017年7月14日	8,368	2.7	0.0	98.7
第26期	(期 首) 2017年7月14日	8,283	—	0.0	98.7
	7月末	8,233	△0.6	0.0	98.9
	(期 末) 2017年8月14日	8,034	△3.0	0.0	98.7
第27期	(期 首) 2017年8月14日	7,949	—	0.0	98.7
	8月末	8,028	1.0	0.0	98.8
	(期 末) 2017年9月14日	8,175	2.8	0.0	98.4
第28期	(期 首) 2017年9月14日	8,090	—	0.0	98.4
	9月末	8,257	2.1	0.0	98.8
	(期 末) 2017年10月16日	8,281	2.4	0.0	98.0
第29期	(期 首) 2017年10月16日	8,196	—	0.0	98.0
	10月末	8,297	1.2	0.0	98.4
	(期 末) 2017年11月14日	8,297	1.2	0.0	98.8
第30期	(期 首) 2017年11月14日	8,212	—	0.0	98.8
	11月末	8,240	0.3	0.1	98.3
	(期 末) 2017年12月14日	8,350	1.7	0.0	98.9

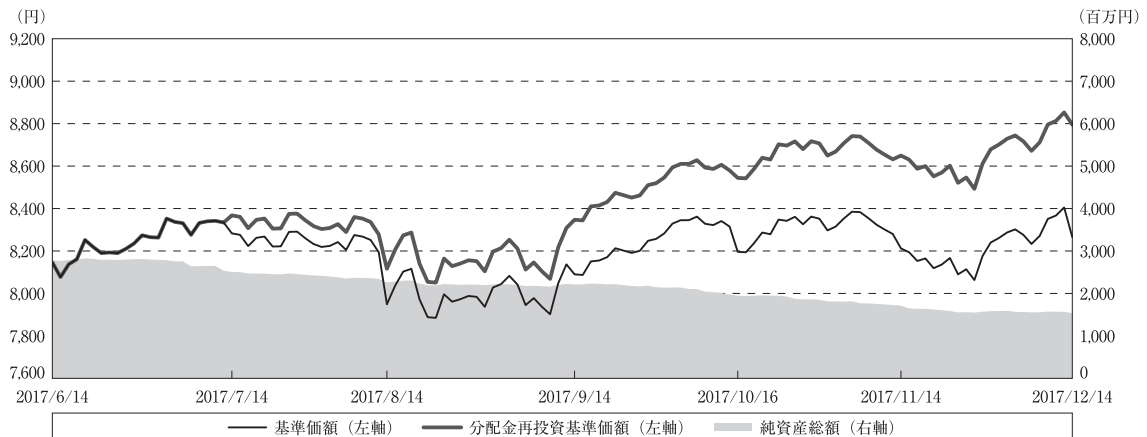
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2017年6月15日～2017年12月14日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第25期首：8,146円

第30期末：8,265円(既払分配金(税込み):510円)

騰落率：8.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年6月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の堅調な経済指標や雇用環境を背景とした米国株式市場の上昇
- ・株式および通貨オプション・プレミアムの獲得

マイナス要因

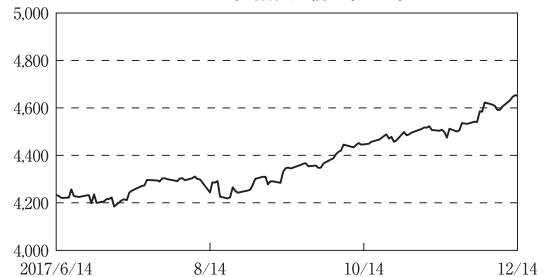
- ・米国株式市場の上昇に伴う株式コール・オプションの評価損
- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けた米国株式市場の一時的な下落

■投資環境

【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。当作成期を通じて、堅調な経済指標や企業業績を背景とした米国経済の成長持続が好感されたほか、トランプ米大統領の掲げる規制改革に対する期待感も相場の上昇要因となりました。当作成期中には北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどが相場の抑制要因となる場面も見られましたが、堅調な企業業績を背景に米国株式市場は上昇基調で推移しました。

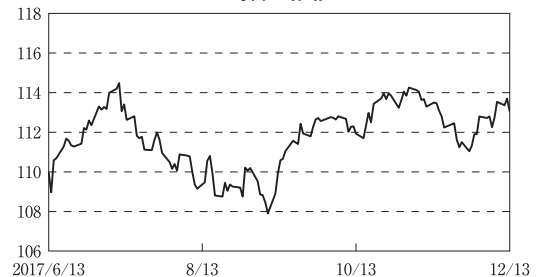
S&P500種指数（配当込み）



【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。当作成期の前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施したことから、円安米ドル高基調で推移しました。その後、北朝鮮の地政学的リスクやトランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などから円高米ドル安となる局面もありましたが、FRBが2017年内の追加利上げを示唆すると再び円安米ドル高基調となりました。当作成期の後半にかけても、底堅い米国経済を背景に円安米ドル高基調が継続しました。

(円／米ドル) 為替の推移



(注) 為替レートはWMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド（Wプレミアムコース）（毎月決算型）＞

「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド（Wプレミアムクラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、8.0%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、投資を行いました。当作成期は、情報技術セクターでの銘柄選択がマイナスに寄与した一方、エネルギーセクターの銘柄選択がプラスに寄与しました。

当作成期の主な売買としては、バリュエーションが魅力的で、高い収益性と配当成長が見込める、MEDTRONIC PLCとNOVO NORDISKを新規購入し、ヘルスケアセクターのウェイトを引き上げました。また、情報技術セクターではCDW CORPを新規購入するなど、同セクターのウェイトを引き上げました。

一方、一般消費財セクターのCOMCAST CORPを一部売却したほか、エネルギーセクターではOCCIDENTAL PETROLEUM CORPやEXXON MOBIL CORPを全売却しました。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%で運用しました。

当作成期は、保有する米国株式がおおむね上昇したことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年11月末現在）】

組入上位 5 カ国

	国 名	比率 (%)
1	アメリカ	74.4
2	イギリス	5.1
3	オランダ	3.7
4	カナダ	2.9
5	フランス	2.2

組入上位 5 業種

	業種名	比率 (%)
1	金融	26.5
2	ヘルスケア	18.0
3	エネルギー	10.6
4	情報技術	9.7
5	資本財・サービス	8.1

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率
				%
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.9
2	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	3.8
3	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	3.7
4	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	3.7
5	WELLS FARGO & CO	アメリカ	金融	2.8
6	ORACLE CORP	アメリカ	情報技術	2.8
7	ANTHEM INC	アメリカ	ヘルスケア	2.5
8	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	オランダ	エネルギー	2.2
9	DOWDUPONT INC	アメリカ	素材	2.1
10	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.1
組入銘柄数		87銘柄		

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

(注) 比率は、純資産総額に占める保有する現物株式の割合です。

(注) 業種名はGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

(注) 国につきましてはBloomberg上の法人所在国を表示しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
当期分配金	85	85	85	85	85	85
(対基準価額比率)	1.016%	1.058%	1.040%	1.026%	1.024%	1.018%
当期の収益	85	85	85	85	85	85
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	478	501	528	554	577	602

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＞

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

＜外国投資信託証券＞

米国経済は、労働市場が完全雇用に近い水準にあるなか、賃金の緩やかな上昇が見込まれ、また、住宅や製造業関連の経済指標も底堅く推移していることから、今後も堅調な経済成長が継続すると考えています。

このような経済環境下、トランプ米大統領の掲げるインフラ投資拡大や減税、規制緩和といった政策も相場の下支え要因となり、2018年の米国株式市場は上昇基調が継続する展開を予想します。

ただし、米国や欧州など主要各国の金融政策の方向性の相違は、引き続き世界経済における投資家の主要な関心事であり、各国の金融政策の動向次第では一時的に市場の変動性が高まることも想定されます。

引き続き、株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、米国の景気循環上、現在は成熟期にあると判断し、低成長環境下で恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れる方針です。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%とする方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 6 月15日～2017年12月14日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.514	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.179)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.325)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.519	
作成期間の平均基準価額は、8,220円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年 6 月15日～2017年12月14日)

投資信託証券

銘 柄			第25期～第30期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)	千口 —	千円 —	千口 149	千円 1,160,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第24期末	第30期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	346	196	1,515,340	98.9
合 計	346	196	1,515,340	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第24期末	第30期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド	996	996	1,000

○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,515,340	96.3
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.1
コール・ローン等、その他	57,218	3.6
投資信託財産総額	1,573,558	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2017年7月14日現在	2017年8月14日現在	2017年9月14日現在	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,657,010,052	2,302,182,654	2,238,081,070	2,022,242,627	1,748,747,284	1,573,558,491
コール・ローン等	72,086,394	50,115,434	62,802,472	82,344,577	57,198,545	57,217,833
投資信託受益証券(評価額)	2,473,923,260	2,231,067,021	2,174,278,299	1,908,898,050	1,690,548,640	1,515,340,359
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,398	1,000,199	1,000,299	1,000,000	1,000,099	1,000,299
未収入金	110,000,000	20,000,000	—	30,000,000	—	—
(B) 負債	149,900,222	41,243,649	27,538,878	74,692,148	37,566,611	41,876,456
未払収益分配金	25,729,159	24,175,974	23,224,970	20,197,725	17,711,786	15,752,921
未払解約金	121,824,940	14,933,063	2,364,490	52,548,837	18,332,429	24,770,190
未払信託報酬	2,321,572	2,112,318	1,928,981	1,925,187	1,506,443	1,339,198
未払利息	129	79	149	151	111	64
その他未払費用	24,422	22,215	20,288	20,248	15,842	14,083
(C) 純資産総額(A－B)	2,507,109,830	2,260,939,005	2,210,542,192	1,947,550,479	1,711,180,673	1,531,682,035
元本	3,026,959,997	2,844,232,330	2,732,349,433	2,376,202,984	2,083,739,617	1,853,284,880
次期繰越損益金	△ 519,850,167	△ 583,293,325	△ 521,807,241	△ 428,652,505	△ 372,558,944	△ 321,602,845
(D) 受益権総口数	3,026,959,997口	2,844,232,330口	2,732,349,433口	2,376,202,984口	2,083,739,617口	1,853,284,880口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,283円	7,949円	8,090円	8,196円	8,212円	8,265円

(注) 当ファンドの第25期首元本額は3,415,956,307円、第25～30期中追加設定元本額は56,349,206円、第25～30期中一部解約元本額は1,619,020,633円です。

(注) 各期末の元本の欠損は、第25期519,850,167円、第26期583,293,325円、第27期521,807,241円、第28期428,652,505円、第29期372,558,944円、第30期321,602,845円です。

(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第25期0.8283円、第26期0.7949円、第27期0.8090円、第28期0.8196円、第29期0.8212円、第30期0.8265円です。

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	34,382,300	33,107,497	31,403,023	27,572,115	24,025,247	21,493,731
受取配当金	34,387,998	33,110,162	31,405,274	27,574,167	24,027,348	21,496,008
受取利息	102	140	48	140	—	84
支払利息	△ 5,800	△ 2,805	△ 2,299	△ 2,192	△ 2,101	△ 2,361
(B) 有価証券売買損益	35,161,328	△101,611,320	32,310,283	19,664,084	△ 1,457,345	5,364,925
売買益	38,106,644	1,233,164	33,254,077	24,381,928	3,262,282	6,259,913
売買損	△ 2,945,316	△102,844,484	△ 943,794	△ 4,717,844	△ 4,719,627	△ 894,988
(C) 信託報酬等	△ 2,345,994	△ 2,134,533	△ 1,949,269	△ 1,945,435	△ 1,522,285	△ 1,353,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,197,634	△ 70,638,356	61,764,037	45,290,764	21,045,617	25,505,375
(E) 前期繰越損益金	△423,975,485	△357,997,329	△433,575,832	△342,104,311	△277,325,150	△243,120,512
(F) 追加信託差損益金	△137,343,157	△130,481,666	△126,770,476	△111,641,233	△ 98,567,625	△ 88,234,787
(配当等相当額)	(17,480,338)	(16,897,188)	(16,628,359)	(14,927,014)	(13,335,949)	(12,083,038)
(売買損益相当額)	(△154,823,495)	(△147,378,854)	(△143,398,835)	(△126,568,247)	(△111,903,574)	(△100,317,825)
(G) 計(D+E+F)	△494,121,008	△559,117,351	△498,582,271	△408,454,780	△354,847,158	△305,849,924
(H) 収益分配金	△ 25,729,159	△ 24,175,974	△ 23,224,970	△ 20,197,725	△ 17,711,786	△ 15,752,921
次期繰越損益金(G+H)	△519,850,167	△583,293,325	△521,807,241	△428,652,505	△372,558,944	△321,602,845
追加信託差損益金	△137,343,157	△130,481,666	△126,770,476	△111,641,233	△ 98,567,625	△ 88,234,787
(配当等相当額)	(17,480,339)	(16,897,188)	(16,628,359)	(14,927,014)	(13,335,949)	(12,083,038)
(売買損益相当額)	(△154,823,496)	(△147,378,854)	(△143,398,835)	(△126,568,247)	(△111,903,574)	(△100,317,825)
分配準備積立金	127,220,051	125,865,791	127,736,395	116,859,522	107,021,385	99,621,110
繰越損益金	△509,727,061	△578,677,450	△522,773,160	△433,870,794	△381,012,704	△332,989,168

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,223,041円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,480,339円)および分配準備積立金(119,726,169円)より分配対象収益は170,429,549円(1万口当たり563円)であり、うち25,729,159円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,973,522円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,897,188円)および分配準備積立金(119,068,243円)より分配対象収益は166,938,953円(1万口当たり586円)であり、うち24,175,974円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,442,459円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,628,359円)および分配準備積立金(120,518,906円)より分配対象収益は167,589,724円(1万口当たり613円)であり、うち23,224,970円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,436,729円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,927,014円)および分配準備積立金(110,620,518円)より分配対象収益は151,984,261円(1万口当たり639円)であり、うち20,197,725円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,503,102円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,335,949円)および分配準備積立金(102,230,069円)より分配対象収益は138,069,120円(1万口当たり662円)であり、うち17,711,786円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,410,827円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,083,038円)および分配準備積立金(94,963,204円)より分配対象収益は127,457,069円(1万口当たり687円)であり、うち15,752,921円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1 万口当たり分配金（税込み）	85円	85円	85円	85円	85円	85円

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

＜東京海上マネープールマザーファンド＞

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(42,293千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第30期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	32,000	31,998	75.4	－	－	－	75.4
	(32,000)	(31,998)	(75.4)	(－)	(－)	(－)	(75.4)
合 計	32,000	31,998	75.4	－	－	－	75.4
	(32,000)	(31,998)	(75.4)	(－)	(－)	(－)	(75.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第30期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第27回兵庫県民債	0.18	12,000	11,999	2017/12/28
平成24年度第2回大阪市みおつくし債	0.24	20,000	19,999	2017/12/27
合 計		32,000	31,998	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)は、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	・主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)の中から、継続的に高い配当成長が見込めると考える米国企業の株式に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ・運用目的を達成するために、米国以外の株式に投資する場合があります。 ・個別銘柄ごとに保有株数(または保有口数)の全部または一部にかかるコール・オプションおよび円に対する米ドルのコール・オプションを売却するカバード・コール戦略を活用することにより、プレミアム収入の獲得をめざします。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
決 算 日	毎年10月31日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.9%を乗じて得た額が管理会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%を乗じて得た額(ただし、その額が年額10,000米ドルに満たない場合は、10,000米ドルとします。)が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドの純資産総額に対し年率0.09%を乗じて得た額(ただし、その額が年額50,000米ドルに満たない場合は、50,000米ドルとします。)が組入有価証券の保管に要する費用および信託事務等に要する費用として保管銀行および事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またこの他に、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(ファンドの設定後3年間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	管理会社、投資顧問会社：シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド 受託会社：CIBC・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド 副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管銀行、事務代行会社：シティバンク・エヌ・エイ 香港支店

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

	2015年11月 1 日 ～2016年10月31日
	(千円)
受取利息	6
配当金	129,363
評価損	(420,411)
外国為替差損	(38,735)
損失合計	(329,777)
投資顧問料	(42,418)
事務管理報酬、名義書換代行報酬および保管費用	(16,069)
監査報酬	(4,392)
受託費用	(1,330)
仲介手数料	(24)
支払利息	(10)
財務諸表作成費用	(1,488)
雑費用	(49)
費用合計	(65,780)
税引前投資純損失	(395,557)
源泉徴収税	(36,647)
運用の結果による純資産の増減額	(432,204)

(2) 組入有価証券の明細

2016年10月31日現在

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
アメリカ		円	%
	JPMORGAN CHASE & CO	117,840,251	3.4
	PFIZER INC	115,428,049	3.3
	BANK OF AMERICA CORP	113,443,277	3.2
	GENERAL ELECTRIC CO	104,325,352	3.0
	WELLS FARGO & CO	92,949,552	2.6
	CITIGROUP INC	83,387,362	2.4
	MICROSOFT CORP	79,637,172	2.3
	MERCK & CO. INC.	75,897,811	2.2
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	71,613,838	2.0
	SUNTRUST BANKS INC	64,211,383	1.8
	COMCAST CORP-CLASS A	60,818,289	1.7
	ORACLE CORP	59,233,937	1.7
	RAYTHEON COMPANY	59,146,274	1.7
	MORGAN STANLEY	55,240,264	1.6
	EXXON MOBIL CORP	55,049,801	1.6
	CHEVRON CORP	54,521,322	1.6
	NORTHROP GRUMMAN CORP	53,659,888	1.5
	AETNA INC	53,600,082	1.5
	ANTHEM INC	53,459,228	1.5
	HOME DEPOT INC	52,523,099	1.5
	DOLLAR GENERAL CORP	51,528,183	1.5
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	50,771,843	1.4
	DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	50,520,298	1.4
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	50,163,901	1.4
	JOHNSON & JOHNSON	49,879,884	1.4
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	49,796,695	1.4
	US BANCORP	49,257,178	1.4
	KROGER CO	48,896,214	1.4
	NEXTERA ENERGY INC	48,705,487	1.4
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	45,319,534	1.3
	DOW CHEMICAL CO/THE	44,287,428	1.3
	UNITEDHEALTH GROUP INC	44,013,004	1.3
	QUALCOMM INC	43,483,757	1.2
	METLIFE INC	41,325,773	1.2
	COCA-COLA CO/THE	40,730,881	1.2
	LOCKHEED MARTIN CORP	39,761,478	1.1
	QUEST DIAGNOSTICS INC	38,631,129	1.1
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	38,592,423	1.1
	DOMINION RESOURCES INC/VA	37,020,894	1.1
	INTEL CORP	35,528,160	1.0
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	34,988,874	1.0
	TRAVELERS COS INC/THE	32,345,772	0.9
	CME GROUP INC	31,647,183	0.9
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	30,940,033	0.9
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	28,670,229	0.8
	MOTOROLA SOLUTIONS INC	28,420,280	0.8
	HESS CORP	28,106,542	0.8
	GAP INC/THE	27,988,601	0.8
	MARATHON PETROLEUM CORP	25,723,316	0.7
	BECTON DICKINSON AND CO	23,841,721	0.7
	EXELON CORP	23,629,705	0.7
	CMS ENERGY CORP	21,436,295	0.6

国 名	銘	柄	評価額 (邦貨換算金額)	組 入 比 率
アメリカ			円	%
	INVESCO LTD		21,332,565	0.6
	UNION PACIFIC CORP		19,589,608	0.6
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		19,348,756	0.6
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		18,009,706	0.5
	SPECTRA ENERGY CORP		17,536,069	0.5
	CONOCOPHILLIPS		17,273,601	0.5
	MARSH & MCLENNAN COS		17,242,339	0.5
	NIELSEN HOLDINGS PLC		16,994,467	0.5
	INTERNATIONAL PAPER CO		16,876,194	0.5
	ALLSTATE CORP		16,628,429	0.5
	SCHLUMBERGER LTD		15,945,575	0.5
	ALTRIA GROUP INC		14,715,200	0.4
	3M CO		14,398,418	0.4
	KEYCORP		14,371,414	0.4
	WEYERHAEUSER CO		14,184,504	0.4
	REYNOLDS AMERICAN INC		12,663,146	0.4
	ANADARKO PETROLEUM CORP		10,488,685	0.3
	PRAXAIR INC		10,324,374	0.3
	MARATHON OIL CORP		10,064,277	0.3
	ROCKWELL AUTOMATION INC		9,830,322	0.3
	NVIDIA CORP		8,940,147	0.3
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO		8,921,854	0.3
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO		8,281,238	0.2
	AMERICAN WATER WORKS CO INC		6,712,647	0.2
	DTE ENERGY COMPANY		6,426,535	0.2
	FIRSTENERGY CORP		5,011,611	0.1
小計 (金額・比率)			3,064,050,607	87.3
イギリス	ASTRAZENECA PLC		44,971,602	1.3
	DIAGEO PLC-SPONSORED ADR		28,457,273	0.8
	UNILEVER N V -NY SHARES		26,539,813	0.8
小計 (金額・比率)			99,968,688	2.8
フランス	TOTAL SA-SPON ADR		54,618,880	1.6
	PUBLICIS GROUPE		15,978,274	0.5
小計 (金額・比率)			70,597,154	2.0
韓国	SAMSUNG ELECTR-GDR		49,610,299	1.4
	SK TELECOM CO LTD-SPON ADR		19,070,727	0.5
小計 (金額・比率)			68,681,026	2.0
カナダ	SUNCOR ENERGY INC		52,341,823	1.5
	BCE INC		10,121,811	0.3
小計 (金額・比率)			62,463,634	1.8
中国	LENOVO GROUP LTD		16,650,482	0.5
			16,650,482	0.5
アイルランド	EXPERIAN PLC		13,097,818	0.4
			13,097,818	0.4
合計 (金額・比率)			3,395,509,409	96.7

(注) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドが提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、保有する現物株式の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上の法人所在国を表示しています

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2017年10月25日）

（計算期間 2016年10月26日～2017年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%			%		%	百万円
3期(2013年10月25日)	10,027	0.1	100.23		0.1		84.3	59
4期(2014年10月27日)	10,032	0.0	100.30		0.1		83.2	72
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37		0.1		85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	△0.0			107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0			115.3	36

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円	%			%		%
2016年10月25日	10,035	—	100.37		—		107.0
10月末	10,034	△0.0	100.37		△0.0		66.2
11月末	10,034	△0.0	100.36		△0.0		74.9
12月末	10,035	0.0	100.36		△0.0		58.4
2017年1月末	10,034	△0.0	100.35		△0.0		71.9
2月末	10,035	0.0	100.35		△0.0		88.5
3月末	10,034	△0.0	100.35		△0.0		84.7
4月末	10,033	△0.0	100.34		△0.0		61.9
5月末	10,035	0.0	100.34		△0.0		94.6
6月末	10,035	0.0	100.33		△0.0		92.5
7月末	10,035	0.0	100.33		△0.0		92.5
8月末	10,036	0.0	100.33		△0.0		85.1
9月末	10,032	△0.0	100.32		△0.0		86.1
(期 末)							
2017年10月25日	10,033	△0.0	100.32		△0.0		115.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2016年10月26日～2017年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,035円

期 末：10,033円

騰落率：△0.0%

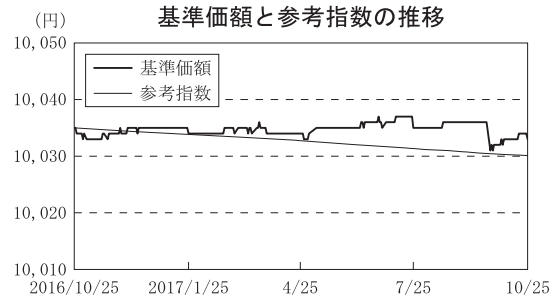
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

安定した金利収入の獲得

マイナス要因

保有する債券の一時的な評価損



(注) 参考指数は、期首（2016年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、310兆円台から370兆円台へと大きく拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.02%程度の範囲で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.4%台半ばから-0.1%程度の範囲で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 276, 615	千円 40, 075 (268, 080)
	特殊債券	40, 049	— (40, 000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	42,000	41,994	115.3	－	－	－	115.3
	(42,000)	(41,994)	(115.3)	(－)	(－)	(－)	(115.3)
合 計	42,000	41,994	115.3	－	－	－	115.3
	(42,000)	(41,994)	(115.3)	(－)	(－)	(－)	(115.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円		
第27回兵庫県民債	0.18	12,000	11,997		2017/12/28
平成24年度第2回大阪市みおつくし債	0.24	20,000	19,997		2017/12/27
第10回なごやか市民債	0.24	10,000	9,999		2017/10/30
合 計		42,000	41,994		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	41,994	90.5	41,994	90.5
コール・ローン等、その他	4,419	9.5	4,419	9.5
投資信託財産総額	46,413	100.0	46,413	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,413,493
コール・ローン等	4,390,606
公社債(評価額)	41,994,340
未収利息	9,637
前払費用	18,910
(B) 負債	10,002,807
未払金	10,002,800
未払利息	7
(C) 純資産総額(A－B)	36,410,686
元本	36,292,274
次期繰越損益金	118,412
(D) 受益権総口数	36,292,274口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,033円

(注) 当親ファンドの期首元本額は68,982,638円、期中追加設定元本額は108,378,809円、期中一部解約元本額は141,069,173円です。(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)
24,259,671円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(毎月分配型)
2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
996,711円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(ブレンコース)(年2回決算型)
996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
9,970円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0033円です。

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	572,853
受取利息	582,921
支払利息	△ 10,068
(B) 有価証券売買損益	△588,452
売買益	2,200
売買損	△590,652
(C) 当期損益金(A+B)	△ 15,599
(D) 前期繰越損益金	241,666
(E) 追加信託差損益金	377,399
(F) 解約差損益金	△485,054
(G) 計(C+D+E+F)	118,412
次期繰越損益金(G)	118,412

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。